

行政視察報告書

教育民生委員会 行政視察		平成30年7月25日（水）～7月27日（金）
視察先 及び 調査事項	三鷹市	(1) コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育について
	川崎市	(1) 川崎市子ども夢パークについて (2) かわさき宙と緑の科学館について
	足立区	(1) 子どもの貧困対策について
三鷹市 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育について		
<p>三鷹市は現在、子どもが増加して教室が足りない状況で、その対応に追われている。小学校15校、中学校7校で、小・中一貫教育7学園を平成18年から21年にかけて順次開設して来た。義務教育9年間に責任をもち、質の高い教育をどの学校においても保証している。また、地域全体で「共に」子どもを育てるとし、特別な場合を除いて学区外の通学は認めていない。（私立学校は除く）</p> <p>学園ごとに（学園内の各学校も同一組織）コミュニティ・スクール委員会があり、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民が参画できる仕組みがある。また、それぞれの学校には、学校運営協議会が置かれ、校長は学校運営の「基本方針」を作成し、学校運営協議会が承認する。学校運営協議会は、毎年、前年度運営実績を報告するとともに、予算の編成及び執行をする。</p> <p>コミュニティ・スクール委員会は、教育委員会が設置する協議機関という位置づけ。校長が推薦し、教育委員会が任命。委員は30名以内。1期2年で、最長4期まで。コミュニティ・スクール委員会には、評価部会・支援部会・地域部会・広報部会等の部会を設置し、委員の皆さんがコーディネートして、保護者や地域人財を学習支援など学校教育の充実に生かすとともに、地域の活性化に努めている。</p> <p>三鷹市の小・中一貫教育の特色は、義務教育9年間の教育を①現行の法制度の下で②既存の小学校・中学校を存続させた形で、③コミュニティ・スクールを基盤として④小・中一貫カリキュラムに基づいて行っていること。</p> <p>また、小学校の教員も中学校の教員も児童・生徒の義務教育9年間の教育を「本務として」責任をもって行えるよう、全ての教員が学園の小・中学校両方の教員として東京都教育委員会から「兼務発令」されている。（普通に人事異動も行われている。）教員の相互乗り入れ授業、小学校からの教科担任制（高学年）の導入、小・中教員の合同研修などの取り組みを実施。</p> <p>成果として、学習到達度も向上し、中学校の不登校出現率は都の約3分の1になって</p>		

おり総合的に考察すると、①教員同士の相互理解が促進され、協力し合う姿勢が定着してきた。②小・中学校教員の授業交流が児童・生徒に安心感をもたらし、学習意欲の向上につながった。③児童・生徒の交流は、思いやりの心など豊かな人間性をはぐくむ。④小・中学校間の交流は、生徒に自己有用感を、児童に中学校への期待をもたせている。⑤コミュニティ・スクールの活動を通して、保護者・地域の学校への理解が進み、教育活動への協力体制が広がった。⑥地域団体が実施している諸行事への児童・生徒・教員の参加が増え、地域の学校としての存在感が増した。ということでした。

川崎市 川崎市子ども夢パークについて

川崎市子ども夢パークは、「川崎市子どもの権利に関する条例」を実現する施設で、2003年のオープン。2006年度から指定管理者制度が導入され、川崎市生涯学習財団とNPO法人フリースペースたまりばによる「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体」が受託し、管理・運営を行っている。子ども夢パークは、①自分の責任で自由に遊び、ありのままの自分でいられる②屋外には、たき火や水遊びなどができるプレーパークや広場、サイクリングロードなどがある。③屋内には、照明付きの全天候広場、バンド等の練習ができるスタジオ、ゆっくりと過ごせる交流スペースなどがある。④生涯学習の視点に基づき、「フリースペースえん」を中心とした、学校外の多様な育ちと学びを保障している。⑤子ども参加の拠点として、「川崎市子ども会議事務室」があり、日常的に活動を行っている。

「フリースペースえん」は、「平成13年度不登校児童生徒に関する民間活動と川崎市教育委員会の協力のあり方調査研究」、「不登校児童生徒に関する協議会」の報告及び協議に基づき、川崎市が夢パーク内に不登校児童生徒の居場所として開設。昨年度末時点、小学生35人・中学生40人・高校生年齢25人・18歳以上43人の計143人が登録し、利用料は無料。昼食代は250円/食徴収している。小中学生は毎日50人くらい来ている。学校は出席扱いになる。土曜・日曜・祝祭日は休み。指定管理料は、全体で6900万円（「フリースペースえん」は2100万円）。職員体制は、所長1名（NPO代表）、副所長2名、プレーパークスタッフ7名、フリースペーススタッフ7名（含副所長1名）、事務スタッフ3名（含副所長1名）の計18名で運営。職員には、「子どものSOSをキャッチする」ことができるようとことん関わられるための（自分のメンタル面を含めて）研修を実施。行政が、このような居場所を開設できたことは画期的と思う。

川崎市 かわさき宙と緑の科学館について

かわさき宙と緑の科学館は、平成22年と23年度に12億9000万円の工事費で

<p>建設。内、プラネタリウム装置は3億円（開発費を含む）。平成25年度から指定管理制度を導入し、管理運営・広報を委託している。学芸業務は直営（学芸員5名）。平成30年度予算は、1億1800万円。（指定管理料6400万、プラネタリウム保守・番組制作費2500万、整備費1100万、他）</p> <p>元々は、1971年にプラネタリウム館をオープンさせ、1982年に青少年科学館本館開館し博物館登録を。その後、2012年に「かわさき宙と緑の科学館」としてリニューアルオープン。その際、この通称名と愛称「サイエンスプリン」、マスコットキャラクター「かわさきぷりん」を市民公募で決定。</p> <p>場所は、自然豊かな生田緑地内で、岡本太郎美術館などの施設もある。4つの基本方針が定められており、一つ目の開かれた博物館として、1983年から続けられている川崎市調査研究や収集保存活動を計画的に実施し、資料・情報を広く市民・利用者に提供し、展示事業を展開している。また、憩いの場、市民の活動拠点、子どもたちの遊び場として、多様なニーズに応えている。入館料は無料（プラネタリウム観覧は有料）。二つ目の体験する博物館は、プラネタリウムの星空と本物の星空を結び、投影と望遠鏡による天体観察を中心とした天文学習活動で、宇宙と科学に対する興味や理解を深めている。また、実験や工作など、実体験と交流を通じて科学に触れる機会を創出し、市民・利用者の科学への興味や科学的思考を育てている。三つ目の育む博物館は、市内113校中約100校が訪れて学習投影や実験教室、自然観察などを実施したり、科学の実験キットを使用して出前講座も行うなど市内外の小中学校と密接に連携している。四つ目のつなげる博物館としては、生田緑地内の文化施設や多摩区内にある4つの大学などの機関と連携・協働し科学館事業の活動を充実させている。ここに設置されたプラネタリウムは、この施設のために開発された最新鋭の「MEGASTAR III Fusion」。番組制作室も備え、科学館オリジナル番組制作もしている。制作には、市民や子どもたちも携わっている。</p> <p>天体観測室は、コンピュータ制御の望遠鏡を4台備え、天井部はスライディンググループ方式で開閉が可能。太陽専用望遠鏡や昼間でも星の観測ができる望遠鏡、口径が大きく、暗い天体も見られる望遠鏡がある。</p> <p>自然環境に恵まれた場所にあることに、この科学館の意義があると感じた。</p>
<p>足立区 子どもの貧困対策について</p> <p>足立区の現状として、平成12年を100%とした場合に18歳未満の人口がほぼ横ばいで推移する中、生活保護受給者数は増加している。（29年で113.8%）児童扶養手当受給者数は、ここ25年間で約2倍に。就学援助率も全国平均の2倍以上。基礎学力の定着度にも、生活保護世帯の児童・生徒は低い。また、都立高校中途退学者数は減少傾向にあるものの、足立区は23区内で突出して多い。</p>

そのような中、区長を本部長とする足立区子どもの貧困対策本部を設置。学識経験者を招聘し検討会議を立ち上げる。平成28年2月、27年度から31年度までの「足立区子どもの貧困対策実施計画」（未来へつなぐあだちプロジェクト）を発行。

プロジェクト3本柱は①「教育・学び」：学校をプラットフォームに、教育による学力保障や関係機関との連携など学びの環境整備や居場所づくりなど総合的に取り組む。

②「健康・生活」：妊娠期から切れ目ない支援を行うとともに、健康格差の縮小を図る。また、保護者や若年者の社会的孤立を予防する。③「推進体制の構築」：相談機能の連携強化、様々な調査による実態把握・分析、計画の見直し、国・都への積極的な働きかけ、地域やNPO等との連携。

上記の3本柱をすすめる為に様々な施策を実施。

平成27年度・28年度の「子どもの健康・生活実態調査」の結果、見えてきたことをプロジェクトに反映させていく。①子どもを取り巻く家庭環境や生活習慣を変えていくことによって、できる限り生活困難の影響の軽減を図る。②保護者への生活相談や体験を積む機会を増やす施策を充実させる。

本市でも、参考になる施策を実施要望していきたい。

平成30年8月3日

松本市議会議長 上 條 俊 道 様

副委員長 勝 野 智 行